

6 . 個別財務諸表等

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 〔平成13年 3月31日現在〕	前 期 〔平成12年 3月31日現在〕	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	68,790	85,925	17,135
現金及び預金	2,373	2,558	185
受取手形	401	395	6
売掛金	37,253	33,478	3,775
有価証券	12,309	35,623	23,314
自己株式	0	0	0
製品	1,853	1,854	1
原材料	220	214	6
仕掛品	5,057	3,634	1,423
貯蔵品	1,343	1,226	117
繰延税金資産	2,560	2,008	552
その他の流動資産	5,416	5,099	317
貸倒引当金	-	169	169
固 定 資 産	90,234	62,856	27,378
有形固定資産	43,099	43,099	0
建物	11,636	10,517	1,119
構築物	1,004	1,094	90
機械装置	15,056	15,096	40
車両運搬具	262	194	68
工具器具備品	5,081	5,223	142
土地	8,656	8,656	-
建設仮勘定	1,401	2,315	914
無形固定資産	284	175	109
ソフトウェア	251	123	128
その他の無形固定資産	32	51	19
投 資 等	46,850	19,581	27,269
投資有価証券	29,484	4,217	25,267
子会社株式・出資金	9,613	8,315	1,298
長期貸付金	702	668	34
繰延税金資産	5,821	5,183	638
その他の投資等	1,361	1,200	161
貸倒引当金	133	3	130
資 産 合 計	159,024	148,781	10,243

(注) 1. 自己株式の数 916株 596株 320株
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 133,890 130,567 3,323

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	〔平成13年 3月31日現在〕	〔平成12年 3月31日現在〕	
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	53,730	48,985	4,745
支 払 手 形	2,157	1,908	249
買 掛 金	26,659	25,223	1,436
未 払 金	2,937	2,125	812
未 払 費 用	4,402	3,941	461
未 払 法 人 税 等	2,760	2,169	591
未 払 消 費 税 等	472	451	21
従 業 員 預 り 金	6,700	6,899	199
賞 与 引 当 金	4,131	4,050	81
製 品 保 証 引 当 金	2,795	2,058	737
設 備 支 払 手 形	381	70	311
その他の流動負債	332	85	247
固 定 負 債	35,882	34,782	1,100
転 換 社 債	19,461	19,481	20
退 職 給 与 引 当 金	-	15,301	15,301
退 職 給 付 引 当 金	16,421	-	16,421
負 債 計	89,613	83,767	5,846
(資 本 の 部)			
資 本 金	13,160	13,150	10
法 定 準 備 金	18,704	18,682	22
資 本 準 備 金	15,414	15,404	10
利 益 準 備 金	3,290	3,278	12
剰 余 金	36,354	33,181	3,173
特 別 償 却 準 備 金	148	77	71
別 途 積 立 金	24,350	22,700	1,650
当 期 未 処 分 利 益	11,855	10,403	1,452
(うち当期純利益)	(3,963)	(3,525)	(438)
その他有価証券評価差額金	1,191	-	1,191
資 本 計	69,411	65,014	4,397
負 債 及 び 資 本 合 計	159,024	148,781	10,243

(注) 3. 保証債務 499 618 119
4. 期末発行済株式数 73,427,483株 73,406,024株 21,459株
〔増加の内訳：転換社債の株式転換 21,459株
転換総額 20百万円 資本組入額 9百万円〕

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	〔自 12.4.1 至 13.3.31〕		〔自 11.4.1 至 12.3.31〕		
(経常損益の部)					
営業損益の部					
営業収益	196,781		179,743		17,038
売上高	196,781		179,743		17,038
営業費用	188,020		173,683		14,337
売上原価	168,786		156,148		12,638
販売費及び一般管理費	19,233		17,535		1,698
営業利益	8,760		6,059		2,701
営業外損益の部					
営業外収益	643		938		295
受取利息配当金	408		543		135
為替差益	84		-		84
その他の営業外収益	150		395		245
営業外費用	263		543		280
支払利息	239		247		8
為替差損	-		168		168
その他の営業外費用	24		127		103
経常利益	9,141		6,454		2,687
(特別損益の部)					
特別利益	7,760		52		7,708
貸倒引当金戻入	38		52		14
退職給付信託設定益	7,722		-		7,722
特別損失	10,115		116		9,999
固定資産売・除却損	77		116		39
災害による損失	307		-		307
退職給付会計基準 変更時差異処理額	9,681		-		9,681
その他の特別損失	48		-		48
税引前当期純利益	6,786		6,390		396
法人税、住民税及び事業税	4,851		3,872		979
法人税等調整額	2,027		1,007		1,020
当期純利益	3,963		3,525		438
前期繰越利益	8,225		964		7,261
過年度税効果調整額	-		6,183		6,183
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	-		54		54
中間配当額	330		311		19
中間配当に伴う利益準備金積立額	2		13		11
当期末処分利益	11,855		10,403		1,452

- (注) 1. 減価償却実施額 8,049 8,309 260
 2. 当期における東海豪雨(昨年9月12日)により、主に西枇杷島地区が被災いたしました。これに伴い、「災害による損失」307百万円を「特別損失」として計上しております。

〔 重要な会計方針 〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)
 - 時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、原材料、仕掛品・・・ 総平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品・・・ 先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・ 減価償却累計限度額を実質残存価額(取得価額の0.4%)とする定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品に含まれる金型については減価償却累計限度額を実質残存価額(取得価額の0.4%)とする定額法
耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。但し平成10年3月以前に取得した建物については、平成10年度の法人税法の改正前の耐用年数を適用しております。
 - (2) 無形固定資産・・・ 定額法
自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)による定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準・・・ 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金・・・ 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給実績を基準として賞与支給対象期間のうち当期に対応する額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金・・・ 製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異(9,681百万円)については、当期において、有価証券(時価9,029百万円)を退職給付信託に拠出し、同額を一時に費用処理するとともに、残額についても1年で費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
6. リース取引の処理方法・・・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法・・・ 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・
ヘッジ手段 : 為替予約
ヘッジ対象 : 外貨建輸出債権
 - (3) ヘッジ方針・・・ 社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法・・・ 個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。
8. 消費税等の会計処理・・・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔追加情報〕

1. 当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。
これに伴い、適用しない場合に比べ、退職給付に係る費用は9,891百万円増加し、経常利益は209百万円、税引前当期純利益は9,891百万円減少しますが、有価証券による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益7,722百万円を計上した結果、税引前当期純利益は2,169百万円減少しております。
また、従来の退職給与引当金は、当期より退職給付引当金に含めて表示しております。
2. 当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれているもののうち1年内に満期の到来する債券及び預金と同様の性格を有する証券投資信託は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この変更により期首時点において流動資産の有価証券は23,732百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
3. 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。